

「世界平和の基盤としての経済」

～コロナ後の世界経済と平和の構築～

中川十郎（名古屋市立大学 22 世紀研究所・特任教授）

要約：政治、文化、平和の基盤は経済である。平和の基盤たる世界経済がグローバル化した世界に急激に感染拡大したコロナパンデミックにより、世界は戦後最大の経済不況にあえぎつつある。コロナ後の世界経済をいかに立て直し、格差のない社会と世界平和を希求すべきか。格差拡大をもたらしつつある資本主義の再構築も含めて、経済の視点から平和問題を論じる。

1. コロナ禍の現状：

2月12日現在、世界全体の感染者数は米ジョンズホプキンス大のデータによれば1億800万人弱。死者数240万人弱。国別では米国が感染者2740万人弱、死者47万人強と最大だ。次いでインドが感染者1088万人（死者16万人弱）、ブラジル971万人（死者24万人弱）、メキシコ200万人弱（死者17万人強）、英国400万人（死者11万6000人弱）、イタリア268万人（死者9万3000人弱）、フランス350万人弱（死者8万人強）、スペイン300万人強（死者6万4000人強）、ドイツ232万人強（死者6万4000人強）とインド、ブラジル、メキシコを除けば欧米が圧倒的に多い。アジアではインドネシア119万人（死者3万2000人強）、フィリピン54万3000人強（死者1万1500人弱）、日本41万2500人強（死者6800人）、中国10万人強（死者4800人強）と日本が中国の4倍以上に感染者が増加しているのは、日本のPCR検査が諸外国に比べて極端に少ないことも含めて問題である。

世界銀行によると変異コロナウイルスの感染も拡大しつつあり、発展途上国では特にサブサハラ地域を中心に、医療設備の不足、医療体制の不備により、コロナ禍の影響で、困窮が一段と加速し、保健のみならず、若者の教育にも甚大な影響を与えていると警告を発している。それはとりもなおさず、発展途上国の平和構築にも影響をもたらす、早急なる対応策が望まれる次第だ。

2. 世界経済の現状と見通し

世界銀行によると、20年の世界のGDPは前年比4.3%減で、21年も4%増にとどまるとの見通しだ。先進国は20年5.4%減。21年3.3%増。米国は20年3.6%減から21年には3.5%増に改善見込みだ。打撃が大きいユーロ圏は20年は7.4%減。21年は3.6%増。日本は20年5.3%減、21年2.5%増と米国、ユーロ圏より回復の勢いが弱いのは問題だ。

コロナ禍をいち早く抑え込んだ中国は2020年のGDP成長率は2%のプラス、21年は7.9%増と独り勝ちの状態だ。中国以外の新興・途上国は20年5%減。21年3.4%増にとどまる見

込みである。途上国の政府債務は 20 年に急上昇し、南米などの債務危機が問題化した 80 年代後半以降で最も深刻である。

世銀は世界的な格差拡大や、新興国の債務危機の危険性について警鐘を鳴らしている。今回の不況について「過去 150 年間で、二つの世界大戦と世界大恐慌に次ぐ深刻さだ」との認識を表明。かかる状況下、昨年 11 月に G20 は最貧国の債務を減免することで合意したが、世銀はこのような国際協調の必要性を強調している。

経済発展のエンジンとして期待されているアジア新興国の 2021 年の経済成長率は最近の IMF の予想では 8.3%増と欧米を大きく上回る。マネーの流入も活発になっている。国連主導の SDGs や ESG 投資も動き出している。先進国の ESG 投資が加速するとさらなる発展が見込まれるだろう。

3. 世界平和と経済発展

経済は政治、文化、平和の下部機構である。政治、社会、文化、平和構築の基盤は経済である。したがって平和希求のためにはまず下部基盤の経済を強化することが肝要であるというのが筆者の信念である。イタリア・ルネサンスはフローレンスの金融財閥メディチ家の財力が基盤にあった。ローマ帝国は領土内の経済基盤を固め、パクス・ロマーナ（ローマの治下の平和）をもたらした。産業革命で世界の 7 つの海を制覇した英国はパクス・ブリタニカの下、世界を制覇した。二つの大戦に勝利した米国は戦後世界の GDP の 50%近くを抑え、20 世紀後半、パクス・アメリカナの下、世界の軍事、経済、政治を抑えた。しかし 21 世紀に入ると世界の経済発展の軸がアジアに移動しつつある。アジアと中国のパクス・アシアーナ、パクス・チノアの世紀が到来しつつある。アジアの世紀、特にポスト・コロナ禍の世界は、これまでの大量生産、大量消費、大量環境破壊、利益追求一点張りの古い資本主義から利害関係者すべてが恩恵を受け特にアジアから格差の少ない社会、平和な世界の構築に尽力すべきと思われる。世界の平和構築には政治、文化、平和のための基盤の下部機構である世界経済を発展、強化し世界を豊かにすることが必須だというのが筆者の信念である。

地政学的には 21 世紀に発展するアジアから平和を構築する努力が肝要だ。東アジアでは発展しつつある ASEAN（東南アジア諸国連合）10 カ国からなる AEC（アセアン経済共同体）、さらに 2020 年 11 月に締結された画期的な RCEP（東アジア包括的経済連携＝ASEAN10 カ国に豪州、ニュージーランド、日本、韓国、中国を加えた 15 カ国が参加＝インドは脱退）、人口 22.6 億人（世界の 30%）、GDP26 兆ドル（世界の 30%）。

英国も参加を申請した TPP（環太平洋経済連携＝11 カ国、人口 5.1 億人（世界の 6.7%）GDP11.3 兆ドル（世界の 13%）などで経済基盤を強化し、世界の経済発展とさらに世界の平和構築に努力することが望まれる。

一方、中国、ロシアが主導し、21 世紀に発展するユーラシアの広域経済圏 SCO（上海協力機構＝中国、ロシア、タジキスタン、キルギス、カザフスタン、ウズベキスタン、インド、パキスタンの 8 カ国が加盟、他にモンゴル、イランなどがオブザーバー）、ロシア、カザフスタンが主導する EEU（ユーラシア経済連合＝ロシア、カザフスタン、ベラルーシ、キルギス、アルメニア）に加え、中国が注力する 21 世紀に発展が見込まれる世界の陸地面積の 40% を占めるユーラシア大陸を中心とする広域経済圏構想「一带一路」などが今後のアジア、ユーラシア、アフリカなどで、ポストコロナで大きな影響力を發揮するものと思われる。

日本もグローバルな視野からこれらアジア、ユーラシアの広域経済圏構想に世界平和の観点からも参加を真剣に検討すべきと思われる。

4. 「和をもって貴しとなす」

世界平和構築の為には、まず現下のコロナ禍のポストコロナを見据えた 21 世紀の構想を構築すべきである。新型コロナの世界的流行は人々の生活様式を変えるのみならず、世界経済や国際秩序のあり方を一変させた。二大国の米中対立は貿易から先端技術、人権問題、安全保障へと拡大し、米中が対立を深める中、我が国はこれまで以上に外交手腕の發揮が求められている。2021 年以降のポストコロナ時代を見据え変化する世界情勢を見極め、欧州を含むユーラシア地域やインド太平洋の動向を把握し、21 世紀アジアの時代に備えて、特に域内の大国、中国とインドとの関係を強化しつつ米国、欧州との関係強化も図る必要がある。

そのためにはコロナ危機を絶好の機会としてとらえ、デジタル・トランスフォーメーション、リモートワークを含めた新たな働き方を希求することである。コロナで世界のグローバルイゼーションは減速したが、各国は地球温暖化という 21 世紀の地球人類の難題への解決に向けて動き出しつつある。米バイデン新政権はパリ協定への復帰を宣言。世界最大の世界の 28% を占める CO2 排出国の中国の習近平・国家主席は 20 年 9 月の国連総会で 2060 年までに CO2 排出量を実質ゼロにすると表明した。日本も 2050 年 CO2 排出量をゼロにすると確約。分断しては解決できない環境問題に各国が取り組み出したことは国際協調、世界平和構築のためにも素晴らしいことである。日本、中国、インドが相協力して、まずアジアから CO2 排出量ゼロに向けて協力すべきであろう。

かつて聖徳太子は 1400 年前に「和をもって貴しとなす」と喝破された。格差のない 21 世紀の新たな万人の幸せを目指し、平和を希求する新資本主義の構築に日本が率先して尽力すべきだ。それが広島、長崎で原発の洗礼を受けた日本の使命でもあろう。

『南洲翁遺訓』で「敬天愛人」、「天から与えられた道を実践せよ」と喝破した西郷隆盛、『論語と算盤』の渋沢栄一の儒教思想、「アジアは一つ」とアジアの結束を唱えた岡倉天心、国際主義を早くから標ぼうした新渡戸稲造、禅の思想を喧伝した鈴木大拙、平成に著書『人間の経済』などで「富を求めるのは道を開くためである」、「資本主義の暴走を止めよ」と唱えたノーベル経済学賞候補にもなった宇沢弘文・東大名誉教授などの思想を世界平和の基盤として活用すべきである。

ユーラシア大陸のシルクロードから日本文化の源流を受け入れた日本はポストコロナの 21 世紀の世界経済再構築、世界平和希求に向けて今こそ尽力すべき時である。

5. 結論～21 世紀アジア・ユーラシアの世紀から 22 世紀アフロ・ユーラシアの世紀へ～

2021 年 2 月 22 日の日本経済新聞朝刊は 6 段抜きで 1 面トップ欄で『世界裂く「K 字の傷」』と題し、2035 年には名目 GDP で「中国+香港」が「米国+日本」を逆転するとの衝撃的な記事を掲載。戦後 75 年、世界の経済、社会に甚大な影響を与えつつあるコロナ禍は世界に革命的パラダイム・シフト（社会基盤の変容）を迫っている。

戦後のブレトン・ウッズ体制（世界銀行、IMF、GATT などの創設）を超える世界規模の経済、社会変革が世界的に必要になってきている。

それには世界政治の基盤である経済システムの再構築、あわせて新たな世界平和構築が必須である。これまでの 20 世紀的な経済利益追求一点張りの資本主義～大量生産、大量消費、大量廃棄、際限なきエネルギー消費、環境破壊に大きな変革が必要である。

そのためには環境保護を中心に、国連が 2030 年を目標に推進する SDG s（持続的開発目標）に協力し、21 世紀アジア・ユーラシアの世紀の到来を控え、倫理、道徳を中核とするアジア的な万民の幸福を追求する新たなパラダイムシフトが求められている。

ユーラシア、シルクロードの経済、宗教、文化交流の終点、日本からコロナ後の世界経済、平和の構築構想を世界に向けて発信することは意義あることである。

コロナ後に重要性を増すアジア、ユーラシア、さらにはアフリカを中心に展開しつつある中国主導の「一帯一路」、ASEAN を中心とする RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、「TPP（環太平洋経済連携）」など経済を基盤とする新たな世界平和構築に関して特にアジア、ユーラシアの重要性を強調したい。

人類がアフリカで発生。人類の歴史・文化が、ナイル河、チグリス・ユーフラテス河、インダス河、黄河流域で発展してきた。シユメール、バビロン、アテネ、ローマ、エジプト、インダス、黄河文明を経て、中国では秦、隋、唐、さらにユーラシア大陸に世界最大の帝国を築いたモンゴルが覇を競った。陸のシルクロードに対し、海のシルクロードでは明の鄭和の大商船隊がアジア、アラブ、アフリカで貿易、通商で活躍した。

英国の経済学者、アンガス・マディソンによると、1820 年代には中国、インドの GDP は世界の 60%を占めるほどに発展していた。しかし、19 世紀後半になると、世界経済発展の軸は内燃機関の発明で産業革命を達成し、世界の 7 つの海を制覇した英国（織機、機関車、船舶）、20 世紀半ばには米国（世界の GDP の 50%を占める＝自動車、石油産業、航空機、情報通信など）へ移動した。しかし 21 世紀には経済発展の主軸はアジア、中国、インド、ユーラシア大陸へ回帰する。OECD（経済協力開発機構）の長期予測によれば、2060 年にはインドが GDP で中国を凌駕する。経済発展の軸が再び CHINDIA（中国・インド）に回帰すると予測。その主軸は IOT, AI, 5G, ROBOT, EV, DIGITAL, 医療、バイオなどとなる。

アジア・ユーラシア、中国、インドの後の 22 世紀にはアフロ・ユーラシア時代が到来する。アフロ・ユーラシア大陸は地球の陸地の 60%（約 8500 万 KM²）、地球上の全人類の 85%、57 億人を占める。（2006 年）。アジア・ユーラシアは 21 世紀、アフリカは 22 世紀に最大の発展をするとみられている。アジア・アフロ・ユーラシアから将来の経済発展、平和希求を目指すべきだというのが筆者の結論である。

以上

主要参考文献：

1. 『米中新冷戦とアフター・コロナ』近藤大介 講談社現代新書 2021 年 1 月
2. 『人新世の「資本論」』斎藤幸平 集英社新書 2021 年 1 月
3. 『菅政権と米中危機』手嶋龍一・佐藤 優 中公新書ラクレ 2020 年 12 月
4. 『地政学』奥山真司 新星出版社 2020 年 10 月
5. 『シルクロード 世界史』森安孝夫 講談社選書 メチエ 2020 年 9 月
6. 『スーパー大陸～ユーラシアの地政学』ケント E カルダー 潮出版社 2019 年 11 月
7. 『2100 年の世界地図』～アフラシアの時代～ 峯 陽一 岩波新書 2019 年 8 月
8. 『最新 世界情勢地図』パスカル・ボニファス他 Discover 2019 年 3 月
9. 『人間の経済』宇沢弘文 新潮新書 2017 年 4 月
10. 『茶の本、日本の目覚め、東洋の理想』岡倉天心 ちくま学芸文庫 2012 年 6 月
11. 『ユーラシアの地政学』石郷岡 建 岩波書店 2004 年 1 月

著者連絡先；中川十郎（Juro Nakagawa）

名古屋市立大学 22 世紀研究所

〒467-8601 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1

E-mail; jm-naka @ mvb.biglobe.ne.jp （使用時@前後のスペースを除去して下さい）

Published online; March 22, 2021